

ぎふ農業会議だより

◆ 令和5年2月有効求人倍率

厚生労働省が3月31日公表した2月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント低下の1.34倍で2ヵ月連続の悪化。なお、岐阜労働局が同日公表した2月の県内の有効求人倍率は、前月から0.03ポイント低下の1.64倍で2ヵ月連続の悪化。県内の雇用情勢の基調判断は、「改善の動きが見られるが、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、前月見直した内容を維持した。

◆ こども家庭庁発足

子ども政策の司令塔となる「子ども家庭庁」が4月1日発足。1官房2局、350人体制で始動。担当閣僚は小倉将信子ども政策担当相、事務方トップの長官は厚生労働省出身の渡辺由美子氏。厚生労働省から保育所や虐待防止、障害児支援等、内閣府から認定こども園や子どもの貧困、児童手当等に関する事務を移管し、少子化や虐待、いじめ等複数省庁にまたがっていた子どもを取り巻く課題に対し、一元的に対応。

◆ 改正植物防疫法施行

改正植物防疫法が4月1日施行。化学農薬の散布だけに頼らず、土づくりや抵抗性品種の使用等予防対策を重視する「総合防除」を推進するのが柱。都道府県は本年度中に、まん延すると作物に大きな被害が懸念される国の「指定有害動植物」157種の中から地域で発生リスクが高い病害虫を対象として「総合防除」の計画を定め、JA等は計画に沿って防除暦を見直し、農家が生産現場で実践する。

◆ 畜舎規制緩和を拡大

農林水産省は4月1日、畜舎建築特例法の対象拡大を盛り込んだ改正省令を施行。対象に、倉庫、車庫、貯水施設、発酵槽等を新たに加えた。

◆ 再配達削減PR月間

国土交通省、経済産業省は4月を宅配便の「再配達削減PR月間」に初めて設定し、宅配便・EC（eコマース）・通販事業者と共に、再配達削減に向けた取組を実施。物流業界はトラック運転手の残業規制強化で輸送網がパンクする「2024年問題」が懸念されており、手間のかかる再配達を減らす狙い。具体的には、配達日時指定、配送状況の通知アプリ、宅配ロッカーや置き配の活用等と呼び掛けていく。

◆ 自動運転「レベル4」解禁

全ての運転操作を、特定の条件下でシステムが行う「レベル4」自動運転の公道走行を解禁する改正道交法が4月1日施行。当面は、過疎地域等で特定ルートを遠隔監視で走る乗客移動サービスを想定。なお、自家用車は対象外。また、政府は2025年度を目途に40カ所以上でレベル4を実現する目標を掲げている。

◆ 令和 5 年 3 月の天候

気象庁は 4 月 3 日、3 月の天候まとめを公表。平均気温は大陸からの寒気の影響を受けにくく、南から暖かい空気が流れ込みやすかったため、全国 153 ある地上観測地点のうち 41 都道府県 114 地点で過去最高となった。このうち、最も高かったのは鹿児島県屋久島の 16.5℃、最も低かったのは北海道根室の 2.1℃、岐阜は 12.7℃で平年より 3.5℃高かった。また、日照時間は高気圧に覆われやすかったため、ほぼ全国的に多くなり、北日本日本海側、東日本日本海側では 1946 年の統計開始以降 1 位の多照となった。

◆ 令和 5 年 3 月全国企業短期経済観測調査(短観)

日本銀行は 4 月 3 日、3 月の短観を発表。企業の景況観を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業はプラス 1 で前回調査(4 年 12 月)から 6 ポイント下落し、5 四半期連続で悪化。2020 年 12 月以来の低水準。海外経済の減速や原材料価格上昇に伴う物価高等を反映したとみられる。大企業・非製造業はプラス 20 で前回調査から 1 ポイント上昇し、4 四半期連続で改善。新型コロナウイルス感染症対策の緩和が追い風となり、2019 年 12 月の水準に並んだ。また、先行きは、大企業・製造業はプラス 3 で今回調査から 2 ポイント上昇。販売価格の引き上げや自動車の生産回復等を見込んだ。大企業・非製造業はプラス 15 で今回調査から 5 ポイント下落。深刻な人手不足や人件費の増加が重荷となっている。

※短観は、全国の約 1 万社を対象に 3・6・9・12 月に景況感等を調査。業況判断指数(DI)は、業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 令和 4 年度地域おこし協力隊の活動状況等

総務省は 4 月 4 日、4 年度の地域おこし協力隊の活動状況等を取りまとめ公表。隊員数は 6,447 名で前年度から 432 名増え、過去最多。受入自治体数は 1,118 自治体で前年度から 31 自治体増加。なお、4 年 3 月末で任期終了した隊員 9,656 名のうち、約 65%の隊員が同じ地域に定住。また、本県内の隊員数は 52 名で前年度から 9 名減少、受入自治体数は 15 市町村(山口市、本巢市、大垣市、関ヶ原町、揖斐川町、関市、美濃市、郡上市、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、下呂市、飛騨市、白川村)で前年度から 1 町増加。

◆ フィリピンとRCEP発効

外務省は 4 月 4 日、フィリピンと地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が 6 月 2 日に発効することが決まったと公表。フィリピン政府が 4 月 3 日、協定の事務局である ASEAN に対して国内手続を終えたことを報告し、発効が決まった。RCEP は、日中韓、オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN10 カ国が参加し、4 年 1 月に発効。今回のフィリピンの発行日の決定によって、発効の見込みが立っていないのはミャンマーだけとなった。

◆ 最低賃金の目安簡素化

厚生労働省は 4 月 6 日、中央最低賃金審議会を開催し、最低賃金の引き上げの目安額を示す都道府県別の区分を現行の A~D の 4 区分から A~C の 3 区分に削減し、再編することを決定。A は東京都等 6 都府県から変更しない。B は現行の 11 府県に、C から岐阜県等 14 道県全部と D から福島県等 3 県を加え 28 道府県に

変更。Cは現行のDのうち残りの秋田県等 13 県が移行。新区分は今夏に議論する 5 年度改定から適用。なお、区分の削減は、制度が創設された 1978 年以来初めて。

◆ 令和5年2月分景気動向指数(速報)

内閣府は4月7日、2月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より2.8ポイント高い99.2で6ヵ月ぶりの上昇。半導体や半導体製造装置の増加から自動車生産が伸び、上昇幅は3.7ポイント伸びた2021年11月以来の大きさ。数ヵ月後の景気を示す先行指数は前月より1.1ポイント高い97.7で4ヵ月ぶりの上昇。基調判断は「足踏みを示している」とし、据え置いた。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため 28 項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和5年2月分家計調査報告

総務省は4月7日、2月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比1.6%増の272,214円で4ヵ月ぶりに増加。このうち食料支出額は同0.4%減の76,771円で5ヵ月連続の減少。物価高と実収入減少の影響で魚介類や調理食品等の支出が減少。

◆ 令和5年3月景気ウォッチャー調査

内閣府は4月10日、3月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より1.3ポイント高い53.3で2ヵ月連続の改善。新型コロナウイルス感染症対策としてのマスク着用が緩和され、飲食店やイベントの客足が増えたこと等を反映したとみられる。2~3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より3.3ポイント高い54.1で4ヵ月連続の改善。旅行客等の増加期待を反映したとみられる。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は持ち直している」とし、前月上方修正された「緩やかに持ち直している」から更に上方修正された。また、「先行きについても、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くともみている」とし、上方修正された。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 令和4年10月1日現在人口推計

総務省は4月12日、4年10月1日現在の人口推計を公表。外国人を含む総人口は1億2,494万7千人で前年に比べ55万6千人(0.44%)減少。減少は12年連続。このうち、自然増減は73万1千人の減少で16年連続の自然減少。社会増減は17万5千人の増加で2年ぶりの増加。年齢別では、65歳以上人口が3,623万6千人で前年に比べ2万2千人増加し、全体に占める割合は29.0%で過去最高。なお、日本人は1億2,203万1千人で前年に比べ75万人(0.61%)減少。減少は11年連続で、比較可能な1950年以降で最大の落ち込み。また、本県の総人口は194万6千人で前年に比べ1万5千人(0.77%)減少。65歳以上人口は60万4千人で全体に占める割合は31.0%。

◆ 令和4年産かき、くりの結果樹面積、収穫量及び出荷量

農林水産省は4月12日、4年産のかき、くりの結果樹面積等を公表。かきは、全国の結果樹面積は17,800ha（対前年産比98%）、収穫量は216,100t（同115%）、出荷量は185,900t（同115%）。なお、本県の結果樹面積は1,210ha（同100%）、収穫量は16,200t（同129%）、出荷量は14,600t（同128%）。くりは、全国の結果樹面積は16,300ha（同97%）、収穫量は15,600t（同99%）、出荷量は12,700t（同99%）。なお、本県の結果樹面積は425ha（同100%）、収穫量は748t（同109%）、出荷量は628t（同112%）。

◆ 令和4年度平均企業物価指数(速報)

日本銀行が4月12日発表した4年度平均の企業物価指数（2020年=100）は、前年度比9.3%上昇の117.0で、資源高や円安により比較可能な1981年度以降で最大の伸び率。これまで最も伸び率が大きかったのは3年度の7.1%上昇で、2年連続で最大を更新。

※企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格変動を示す指標。

◆ 令和5年3月企業物価指数(速報)

日本銀行が4月12日発表した3月の企業物価指数（2020年=100）は、前年同月比7.2%上昇の119.4。上昇は25ヵ月連続だが、政府による電気・ガス料金の負担軽減策等もあり伸び率は2月の8.3%から縮小。縮小は3ヵ月連続。但し、幅広い製品で企業の価格転嫁の動きは止まっておらず、伸びは鈍化しても高止まりした水準が続き家計への負担が懸念されている。

◆ 花粉症に関する関係閣僚会議

政府は4月14日、花粉症に関する関係閣僚会議の初会合を開催。岸田首相は6月までに実態把握を進め、来年の飛散期と今後10年を見据えた施策の策定を指示。

◆ 令和4年度分貿易統計(速報)

財務省は4月20日、4年度分の貿易統計を公表。輸出額は、自動車、鉱物性燃料等の増加により前年度比15.5%増の99兆2,265億円で2年連続の増加。また、輸入額は、原粗油、石炭等の増加により同32.2%増の120兆9,550億円で2年連続の増加。いずれも比較可能な1979年度以降で最大。この結果、貿易収支は21兆7,285億円のマイナスとなり、2年連続の赤字。赤字額は東日本大震災後の原子力発電所停止の影響で原油輸入が急増した2013年度（13兆7,564億円）を上回り過去最大。

◆ 令和5年3月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が4月20日に発表した3月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比5.8%増の9,296億円で13ヵ月連続前年を上回った。好天に恵まれたことや、4年ぶりに新型コロナウイルス感染症による行動制限がなく、花見等の行楽需要を受け、おにぎり、揚げ物、アイス、ソフトドリンク、アルコール飲料等の売上が好調に推移したことを反映したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が4月21日に発表した3月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比（既存店）0.6%増の9,894億円で2ヵ月ぶりに前年を上回った。青果等の売上は不振だったが、花見等の行楽

需要を受け、総菜の売上が好調に推移したことを反映したとみている。

また、日本百貨店協会が4月25日に発表した3月の百貨店70社、181店(2月対比-1店)の売上高は、前年同月比(既存店)9.8%増の4,658億円で13カ月連続前年を上回った。新型コロナウイルス感染者数減少や気温上昇に伴う外出機会の増加、オンライン・旅行・ビジネス需要も高まり、衣料品や身の回り品の販売が伸び、高額商材、インバウンドも寄与したとみている。

◆ 令和4年度平均消費者物価指数

総務省が4月21日公表した4年度平均の消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年度比3.0%上昇の103.0。伸び率は前年度の0.1%から急拡大し、第2次石油危機のあった1981年度(4.0%上昇)以来、41年ぶりの大きさとなった。ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰に円安も重なり、電気・ガス料金や食料品等の価格高騰が要因。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和5年3月分消費者物価指数

総務省が4月21日公表した3月の消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比3.1%上昇の104.1。伸び率は前月から横ばいだったが、3%を超えるのは昨年10月から半年間続いている。電気・ガス料金を補助する政府の物価高対策の効果が出た一方で、生鮮食品を除く食料品は8.2%上昇し、1976年6月(8.6%上昇)以来、46年9カ月ぶりの伸び率となり、全体を押し上げた。

◆ 令和3年度温室効果ガス排出量

環境省は4月21日、3年度の国内の温室効果ガス排出量(CO₂換算)を公表。排出量は11億7,000万tで前年度比2.0%増。2013年度をピークに減少が続いていたが、新型コロナウイルス感染症からの経済回復でエネルギー消費量が膨らみ、8年ぶりに増加に転じた。

◆ G7宮崎農業大臣会合

G7宮崎農業大臣会合が4月22・23日、宮崎市で開催。会合では、今後の農業・食料政策の方向性として、①自国の生産資源を持続可能な形で活用すること ②農業の生産性向上と持続可能性の両立 ③あらゆる形のイノベーションにより、農業の持続可能性を向上させることについて、共通認識を得た。また、議論を取りまとめたG7農業大臣声明とともに、G7各国が取り組む行動計画「宮崎アクション」を採択。

◆ 再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関する検討会

経済産業省、環境省は4月24日、太陽光発電設備や風力発電設備等再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルに関する対応の強化に向けた具体的な方策を検討する標記検討会の初会合を開催。初会合では廃棄・リサイクルの現状を報告。年内を目途に法改正の必要性等を含めた見解をまとめる予定。

◆ 令和5年4月月例経済報告

内閣府は4月25日、4月の月例経済報告を公表。総括判断は、「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、穏やかに持ち直している」とし、4ヵ月連続で表現を維持した。また、先行きについても、「ウィズコロナの下で、各種施策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、表現を維持した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和5年3月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は4月25日、3月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比18.8%増で15ヵ月連続のプラス。2019年比でも1.5%増と6ヵ月連続で新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回った。好調の要因は、春休みや歓送迎会シーズンで個人、家族客、中小宴会の増加とみている。しかし、大規模宴会や夜遅い時間帯の集客はまだ弱い状況が続いている。

◆ 改正構造改革特区法が成立

国家戦略特区法で設けている企業の農地取得の特例措置が8月末で期限を迎えるため、構造改革特区法に移行する改正法案が4月26日、参議院本会議で可決、成立。施行は9月1日。

◆ 日本の将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所は4月26日、50年後の将来推計人口を公表。総人口は2020年の1億2,615万人から2070年には8,700万人に減少し、現在の7割となる。総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は2020年の28.6%から2070年には38.7%へ上昇。平均寿命は2020年の男性81.58年、女性87.72年が2070年には男性85.89年、女性91.94年に延びる。なお、総人口には3ヵ月以上日本に住む外国人も含まれる。また、同研究所は、5年毎に行われる国勢調査等を基に50年後の人口等を推計している。

◆ 本県が2032年全共立候補

県内の畜産関係団体で構成する全国和牛能力共進会岐阜県戦略推進会議は4月26日、2032年の第14回全国和牛能力共進会に立候補することを決めた。6月の全国和牛登録協会理事会で開催地が決定される見込み。

◆ 新型コロナウイルス5類移行正式決定

加藤厚生労働相は4月27日、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けについて、予定通り5月8日から5類へ移行すると公表。

◆ 第7回技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議

標記有識者会議は4月28日、現行の技能実習制度を廃止し、人材確保と人材育成を目的とする新制度の創設、特定技能への円滑な移行を促すため新制度と特定技能制度の職種的一致、転籍制限は緩和することなどを盛り込んだ中間報告を示

した。秋ごろの最終報告を踏まえて政府が制度設計を行う予定。

◆ 第1回畜産・酪農の適正な価格形成に向けた環境整備推進会議

農林水産省は4月28日、畜産物を将来に渡り安定供給するために、生産や流通段階の状況や取組等についての消費者等の理解醸成や、生産コスト等を適正に価格へ反映することを可能にする仕組みを検討するため、生産から消費までの関係者で構成する標記推進会議の初会合を開催。6月中旬には中間取りまとめを行う予定。

◆ 令和5年3月農業物価指数

農林水産省は4月28日、3月の農業物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は122.1で飼料、肥料等が上昇したことにより、前年同月比は8.8%上昇。前年同月を上回るのは34ヵ月連続。なお、前月比は0.2%上昇。2月は前月比で0.1%下がり9ヵ月ぶりに前月を下回ったが、今日は再び上昇に転じた。農産物価格指数は107.1で果実等が低下したものの、鶏卵、米等が上昇したことにより、前年同月比は3.3%上昇。なお、前月比は1.1%低下。農産物価格の上昇は生産資材に比べ小幅で、資材費の上昇分を価格に転嫁できない状況が続いている。

◆ 農作業安全確認運動における熱中症対策強化期間の設定

農林水産省は4月28日、農作業における熱中症対策を一層推進していくため、農作業安全確認運動の一環として、本年から5～9月を「熱中症対策強化期間」と位置付け、対策のポイントをまとめたパンフレット、情報集を公開。なお、同日、熱中症対策を一層推進するため、改正気候変動適応法が成立したことを踏まえ、同省は強化期間を位置付けた。

令和5年5月16日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和5年5月16日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議4月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問101件、約118千㎡について意見答申ー

農業会議は4月14日、岐阜市・NOSA Iぎふにおいて常設審議委員会を開催した。

冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、ご臨席賜った、県農政部 足立部長から「農業委員・推進委員全員にタブレット端末を配付する予算を準備した。農地利用最適化の取組に十分活用して頂けることを期待している」との挨拶を頂いた。

その後、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

4月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	4件	3,466㎡	4件	3,466㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	56㎡	3件	965㎡	4件	1,021㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
池田町農業委員会	4件	2,266㎡	15件	7,301.39㎡	19件	9,567.39㎡
可児市農業委員会	0件	0㎡	3件	1,589.75㎡	3件	1,589.75㎡
羽島市農業委員会	1件	323㎡	9件	6,740.91㎡	10件	7,063.91㎡
各務原市農業委員会	1件	108㎡	7件	7,418.64㎡	8件	7,526.64㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	3件	2,229㎡	3件	2,229㎡
郡上市農業委員会	2件	954㎡	9件	3,863㎡	11件	4,817㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	7件	5,675㎡	7件	5,675㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,449㎡	2件	1,449㎡
八百津町農業委員会	1件	2,326㎡	5件	1,486.4㎡	6件	3,812.4㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	3件	1,450㎡	3件	1,450㎡
高山市農業委員会	2件	135.5㎡	7件	6,000.8㎡	9件	6,136.3㎡
飛騨市農業委員会	1件	426㎡	2件	481㎡	3件	907㎡
計	13件	6,594.5㎡	79件	50,115.89㎡	92件	56,710.39㎡

◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
海津市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,991㎡	1件	4,991㎡

関市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,093㎡	1件	5,093㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	2件	31,197㎡	2件	31,197㎡
坂祝町農業委員会	0件	0㎡	2件	3,354㎡	2件	3,354㎡
瑞浪市農業委員会	0件	0㎡	2件	4,175㎡	2件	4,175㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	12,219㎡	1件	12,219㎡
計	0件	0㎡	9件	61,029㎡	9件	61,029㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、4月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は7件（43,717㎡）、一時転用は3件（21,879㎡）。

【岩井会長挨拶】

令和5年度、最初の常設審議委員会に委員の皆様には、ご多忙の中、ご出席頂きありがとうございます。制度改正後、本委員会も8年目を迎え、委員の皆様のご協力を得ながら円滑に運営していく所存ですのでよろしくお願い致します。

新型コロナウイルス感染症は、先月13日からマスクの着用は各自の判断に委ねられ、来月8日からは感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザ等と同じ「5類」へ変更される中、本県でも感染者は減少し、感染状況に改善の兆しが見え始めたことから、先月14日に開催した本会議の臨時総会は、元年6月以来3年9ヵ月ぶりに会員の皆様に一同にお集まり頂きました。徐々にではありますが、コロナ禍前のように、行事は参集での開催に切り替えていきたいと考えています。

新年度の県農政部の体制につきましては、退職されました雨宮農政部長の後任には、農政部次長から足立葉子様のご昇任され、本日ご出席を頂いており、後ほどご挨拶を頂きます。また、退職されました深谷農業技監の後任は、商工・エネルギー政策課長から農政部次長にご昇任された田口博史様に担当して頂きます。更に、若山農村振興課長の後任には、岩本英司様のご就任されました。なお、田口次長様、岩本課長様には、毎月の本委員会にご出席頂きますのでよろしくお願い致します。また、前農政部長の雨宮様は、岐阜県農畜産公社理事長にご就任され、本委員会に委員として、ご出席を頂きます。

さて、4月には、これまで取組んできた「農地利用の最適化」をより加速化するため、「人・農地プラン」を法定化し、「目標地図」を盛り込んだ「地域計画」の作成等を柱とする改正農業経営基盤強化法が施行され、農業委員会は農地の出し手・受け手の意向把握、「目標地図」の素案作成を担うことになり、従来以上に大きな役割を期待されています。本会議と致しましては、農業委員・農地利用最適化推進委員全員へ全国の農業会議では初となる1人1台配布するタブレット端末も活用し、「1農業委員会1事例づくり」の取組みを通じて、「農地利用の最適化」が着実に行われ、目に見える成果、自慢できる取組事例が数多く創出されるよう農業委員会を支援して参りますので、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い致します。また、7月には、県下の35農業委員会で改選を迎えますが、事務手続きが円滑に行われるとともに、女性や青年の登用についても、皆様のご支援、ご協力をお願いします。

なお、本日の情報提供では、県農政課：長谷川技術総括監様から「令和5年度県農政部の基本方針と各課の重点事項について」、説明を頂くこととしております。

それでは、本日は指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

【情報提供】

(1) 令和5年度県農政部の基本方針と各課の重点事項について

(県農政課 長谷川技術総括監)

◆ スマート農業実証プロジェクト事前打合せに出席

県主催で4月11日(火)、Web形式で開催された標記打合せに全体で25名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

新たに採択された、高山市における「戦略的スマート農業技術の実証・実装」に係る打合せを実施。

項目として、(1)実証課題設計書について(説明者:飛騨農林事務所農業普及課)、(2)提出書類等今後の流れについて(同:県スマート農業推進室)、説明があった。

◆ 県就農支援センター令和5年度研修者入所式に出席

県主催で4月13日(木)、同センターで開催された標記入所式に研修者3名他全体で21名が参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県農政部 足立部長から「3名の研修生の皆さん入所おめでとうございます。本日の決意を忘れず努力を積み重ねてもらいたい」との主催者挨拶があった。

次に、足立部長から、3名の研修者へ記念品の帽子が贈呈された。

続いて、4年度研修者の代表から5年度研修者へ激励の言葉が贈られ、5年度研修者がそれぞれ研修、就農に向けた決意、抱負を述べた。

最後に、来賓を代表して、森県議会議員から「研修者の皆さんの熱い決意がひしひしと伝わってきました。県をはじめ、海津市、JA、地域は皆さんをしっかりサポートします。多くの皆さんが応援していることを頭において頑張ってください」との挨拶があった。

◆ 全国農業図書普及の手引説明会に出席

全国農業会議所主催で4月17日(月)、東海・北信越・近畿ブロック府県農業会議を対象にWeb形式で開催された標記説明会に全体で43名参加し、本会議から富田事務局長、丹羽課員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田部長から「長年の図書普及推進の取組を共有、継承するため手引を作成した。手引を活用して図書の効果的な普及に取り組みたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)全国農業図書普及の手引について、説明があった。

◆ ほ場条件不利地域におけるスマート農機低コスト利用実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で4月18日(火)、御嵩町防災コミュニティセンターで開催された標記会議に全体で33名参加し、本会議から奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県農政課スマート農業推進室 富田室長から「前年度の実証では成果をあげた部分もあったが、目標に達しなかった部分もあった。残された課題を解消し成果をあげるよう関係機関一丸となつての取り組みをお願いしたい」との挨拶があった。

項目として、(1)令和5年度実証課題設計書について(説明者:可茂農林事務所農業普及課 赤地課長)説明があり、意見交換をした。

続いて、(2)会計について(同:農業会議 奥山)説明した。

最後に、御嵩町農業委員会 鍵谷会長の閉会の言葉で終了した。

◆ 農業委員会新任職員研修会の開催

農業会議主催で4月18日(火)、福祉・農業会館で開催した標記研修会に農業委員会新任職員、県農村振興課長他全体で51名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長、伊藤主任、川合主事が出席した。

冒頭、富田事務局長から「食料生産の根幹である担い手と農地の確保に重要な役割を果たしている農業委員会には大きな役割が期待されており、自信と誇りを持って業務を推進して頂きたい」との主催者挨拶を述べ、県農村振興課 岩本課長から「農業委員会、農業会議、県が連携し業務の円滑な推進を図るとともに、委員全員に配付するタブレット端末を活用し優良農地の確保に取り組んで欲しい」との挨拶を頂いた。

項目として、(1)農業委員会の業務について(説明者:堀口次長) (2)農地の転用事務について(同:県農村振興課 岩佐主任技師) (3)農地の権利移動事務について(同:松浦係長) (4)農地の最適化の推進事務について(同:伊藤主任)等、説明をした。



研修会の様子

◆ 都道府県農業会議農政主任者会議に出席

全国農業会議所主催で4月20日(木)、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で91名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 上田事務局長代理兼農政部長から「会長大会での政策提案(案)や、5年度の農政対策について、忌憚のないご意見を賜りたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農政をめぐる情勢と課題について (2)全国農業委員会会長大会について(①大会の運営について ②政策提案について) (3)農政対策の重点について(①令和4年度税制改正の概要と5年度税制改正対策について ②農業者等との意見交換会について ③都市農業対策について) (4)情報提供事業の推進について等、説明があり、協議した。

◆ 農業委員会組織活動適正化会議(農地・組織、システム担当)会議に出席

全国農業会議所主催で4月21日(金)、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で162名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 山村事務局長から「今年度の重点事項として、地域計画の策定、下限面積撤廃への対応、サポートシステムやタブレットの活用等々の内容を説明する。本日の会議内容を今後の活動に活かして欲しい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和5年度の農業委員会の取り組みと農業委員会予算について (2)会長大会及び政策提案について (3)農地パトロール実施要領について (4)農地・組織対策について (5)農業委員会サポートシステムについて (6)情報提供活動について等、説明があり、協議した。

◆ 農業者年金業務担当者会議に出席

農業者年金基金主催で4月25日(火)、東京都・航空会館ビジネスフォーラムで開催された標記会議に全体で169名参加し、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、農業者年金基金 黒田理事長から「農業者年金は知って得する制度であるため、積極的に勧めてほしい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)企画調整室関係 (2)適用・収納課関係 (3)給付課関係 (4)情報管理課関係 (5)考査指導関係 (6)資金部関係について、説明があった。

◆ 都道府県農業会議農業者年金担当者・相談員並びに経営・人材対策部(担い手関係)担当者会議に出席

全国農業会議所主催で4月26日(水)、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で88名参加し、本会議から松浦係長が会場、川合主事がWeb形式により出席した。

冒頭、全国農業会議所 山村事務局長から「食料・農業・農村基本法の見直しに向け、多様な経営体をどう位置付けるかなど、経営者組織を通じて政策に関する多様な意見を集めることが重要である」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業者年金の加入推進等について (2)担い手・経営対策の重点について (3)経営者組織の活動について (4)技能実習・特定技能制度の見直しについて (5)政策提案について等、説明があり、協議した。

◆ 都道府県農業法人組織事務局担当者会議に出席

日本農業法人協会主催で4月26日(水)、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で66名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、日本農業法人協会 紺野専務理事から「ホームページのリニューアル、FO

R T I S（情報誌）発行等会員への情報発信を強化し、対面とW e bの併用により事業を進めていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）令和5年度事業計画・収支予算について（2）令和5年度の活動について、説明があり、協議した。

◆ 県農業再生協議会通常総会に出席

県農業再生協議会主催で4月26日（水）、J A会館で開催された標記総会に全体で23名参加し、本会議から富田事務局長が代理出席、川合主事が陪席した。

冒頭、県農業再生協議会 櫻井会長（県農業協同組合中央会会長）から「米をめぐる情勢は大変厳しい状況が続いている。人口減少等の影響により米の消費量が毎年10万t減少する中、新型コロナウイルス感染症の影響も長引き、業務用需要が回復しておらず、民間在庫量が高い水準で推移し、3年産米は過去最大規模の6.3万ha、4年産米でも5.2万haの大きな作付転換が行われ、米価は回復基調にあるもののコロナ禍前の水準には戻っていない。このため、5年産米も4年産米並みの作付転換が必要となっており、需要に応じた主食用米の生産と収益力のある作物への転換の推進が必要となっている。また、ウクライナ情勢の影響により、燃油や生産資材が高騰する中、県農業再生協議会は肥料価格高騰対策事業の事業主体となり市町村、肥料商組合等との連携・協力により秋肥の助成を行うことができた。今後とも、農家の皆さんが安心して経営が継続できるように、関係機関が一丸となって支援をしていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、第1号議案「令和4年度事業報告及び令和4年度収支決算について」、第2号議案「岐阜県農業再生協議会規約及び規程の変更について」、第3号議案「令和5年度事業計画及び令和5年度収支予算について」、第4号議案「令和5年度水田フル活用の推進について」第5号議案「令和5年度役員について」協議し、第1号～第4号議案は原案のとおり承認され、第5号議案の役員については、事務局から事業を円滑かつ効果的に推進するため前年度同様の役職で留任をお願いしたいとの案が出され、承認された。

最後に、東海農政局岐阜県拠点 矢口地方参事官から「農家の皆さんの経営安定に向けて、情報共有や連携を密にして様々な取組を推進する」との来賓祝辞があり、足立副会長（県農政部長）の閉会の言葉で終了した。

◆ 雇用就農資金、農の雇用事業担当者会議に出席

全国農業会議所主催で4月27日（木）、東京都・主婦会館プラザエフ及びW e b形式併用で開催された標記会議に全体で125名参加し、本会議から松浦係長が現地、堀口次長、梅村農の雇用専門員がW e b形式により出席した。

冒頭、全国農業会議所 橋本農業人材対策担当部長から「雇用確保と定着率向上について成果を出し、農業者の支援となるよう進めたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）令和5年度「新規就農者育成総合対策について」について（2）事業の適正執行について（3）雇用就農資金の募集について（4）雇用事業助成金申請書について等、説明があり、協議した。

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	令和5年3月1日～4月4日	令和5年6月1日～ 令和9年5月31日	令和4年6月1日～ 令和5年2月1日
第2回	令和5年7～8月（予定）	令和5年10月1日～ 令和9年9月30日	令和4年10月1日～ 令和5年6月1日
第3回	令和5年10～11月（予定）	令和6年2月1日～ 令和10年1月31日	令和5年2月1日～ 令和5年10月1日

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	審査中	審査中	7	7

◆ 令和4年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	7	6	7
第2回	29	35	29	35
第3回	20	26	22	28
計	55	68	57	70

◆ 令和4年度～5年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和4年度、5年度の新規加入人数は下記のとおりです。

5年度の加入推進活動は、重点市町村・JAとの打合せや加入推進状況の聴き取り強化、戸別訪問の同行等市町村・JAとより連携して行っていく予定です。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和4年度	令和5年度
4月	1名（下呂市1名）	3名（垂井町2名、下呂市1名）
5月	6名（大野町1名、高山市3名、飛騨市2名）	
6月	0名	
7月	1名（下呂市1名）	
8月	2名（高山市2名）	
9月	1名（高山市1名）	
10月	0名	
11月	1名（下呂市1名）	
12月	6名（岐阜市1名、羽島市1名、高山市2名、白川村2名）	
1月	8名（関市2名、郡上市2名、中津川市1名、下呂市2名、高山市1名）	
2月	8名（瑞穂市1名、関市1名、下呂市2名、高山市4名）	
3月	0名	
累計	34名	3名

◎加入取り組み状況

4月7日、池田町農業委員会と対象者1名に制度説明を行い、加入した。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
5/18	農業者年金新任・担当国会議（水産会館）
5/23	農業委員会事務局長・担当国会議（OKBふれあい会館）
5/30	全国農業委員会会長大会（東京・文京シビックホール）
6/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
6/12	地域計画策定に向けた連携キックオフ会議（長良川国際会議場）
6/14	第8回通常総会・常設審議委員会（大垣フォーラムホテル）
6/28	農業簿記講座開講（岐阜会場：瑞穂市総合センター）
29	〃（中津川会場：中津川市中央公民館）
30	〃（大垣会場：サンワーク大垣）
7/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
7/14	第29回理事会・常設審議委員会（JA会館）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 農の雇用シリーズ 5 初めての給与計算 第4版 (R05-09 A4判 660円)
- ・ 農業者年金制度と加入推進 2023年度版 (R05-03 A4判 550円)
- ・ 2023年版日本農業技術検定過去問題集 2級 (R05-02 A5判 1,100円)
- ・ 2023年版日本農業技術検定過去問題集 3級 (R05-01 A5判 1,100円)
- ・ 3訂 農業法人の設立 (R04-36 A4判 2,200円)
- ・ 藤田智の園芸講座 (R04-40 A5判 1,430円)
- ・ Q&A 農業法人化マニュアル 改訂第6版 (R04-37 A4判 900円)
- ・ 農と村のルネサンス 地元から世界を創り直す (R04-38 A5判 880円)
- ・ 農業の雇用シリーズ 2 初めての労務管理 第6版 (R04-34 A4判 440円)
- ・ 農業経営基盤強化促進法 2022年改正のあらまし (R04-31 A4判 550円)
- ・ 一般社団法人による集落営農・農村RMO設立・運営の手引 (R04-29 A4判 1,100円)
- ・ 全国農業図書ブックレット No.19 雇用の心得 最初の一步 (R04-28 A5判 550円)
- ・ 消費税のインボイス制度(リーフ) (R04-23 A4判 100円)
- ・ ストップ! 遊休農地(リーフ) (R04-32 A4判 100円)
- ・ ここが変わる農業経営基盤強化促進法等の一部改正(リーフ) (R04-30 A4判 140円)